

番 号
年月日指定法人
理事長 殿
都道府県果協
代表者氏名 殿住 所
全 果 協
代表者氏名

印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第2の5の(2)のエの(ア)のbに基づき、別紙により全国緊急需給調整事業実施方針を通知します。

(別紙)

全国緊急需給調整事業実施方針

1 対象とする品目に関する事項

品目名：

2 発動に関する事項

(1) 基本方針（事業実施期間の4年間の基本的事項）

①発動の基本的な考え方

②対象期間の考え方

③数量配分の考え方

注) 算定の考え方を記述。

④特定の規格の果実に関する事項

対象果実の規格	基本的な考え方

注) 加工に仕向ける生果の規格を具体的に記述。

⑤推進体制に関する事項

指導方法	確認方法

注) 確認方法は、選果場において対象果実を具体的に確認する方法を記述。

(2) 実施方針(当該年の方針)

①発動要件に関する事項

発動要件	判断基準

注) 発動要件の具体的な判断基準及び基本とするデータを記述。

②対象期間に関する事項

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

3 都道府県別の対象とする果実の数量の配分に関する事項

(単位: トン)

都道府県名	適正生産量	予想収穫量	適正出荷量	配分数量
合 計				

4 その他

--

注) その他緊急需給調整特別対策事業の実施に関し特に必要な事項があれば記述。

〇〇県緊急需給調整事業実施方針

番 号
年月日指定果実出荷事業者
代表者氏名 殿
都道府県法人
理事長 殿住 所
都道府県果協
代表者氏名

印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第2の5の(2)のエの(ア)のcに基づき、別紙により〇〇県緊急需給調整事業実施方針を通知します。

(別紙)

〇〇県緊急需給調整事業実施方針

1 対象とする品目に関する事項
対象品目名：

対象品目の規格	考え方

注) 全果協で定めた『特定の規格の果実』の基準を参考にして対象品目の規格を記述。

2 発動に関する事項
(1) 推進体制に関する事項

指導方法	確認方法

注) 確認方法は、選果場において対象果実を具体的に確認する方法を記述。

(2) 対象期間に関する事項

対象期間	考え方
平成 年 月 日～平成 年 月 日	

注) 全果協で定めた対象期間内で都道府県において取り組み可能な期間を設定。

3 指定果実出荷事業者別の対象とする果実の数量の配分に関する事項

(1) 配分数量の考え方

--

注) 算定の考え方を記述。

(2) 指定果実出荷事業者別の緊急需給調整配分数量

指定果実出荷事業者名	適正生産量 (t)	予想収穫量 (t)	適正出荷量 (t)	配分数量 (kg)
合 計				

4 その他

--

注) その他緊急需給調整特別対策事業の実施に関し特に必要な事項があれば記述。

産地緊急需給調整事業実施計画承認申請書

番 号
年月日都道府県法人
理事長

殿

住 所
指定果実出荷事業者
代表者氏名

印

貴協会の業務方法書 条に基づき、別紙により産地緊急需給調整事業実施計画の承認を申請します。

(別紙)

(指定果実出荷事業者名) 緊急需給調整事業実施計画

1 対象とする品目に関する事項
対象品目名：

対象果実の規格	考え方

注) 全果協で定めた『特定の規格の果実』の基準を参考にして対象果実の規格を記述。

2 指定果実出荷事業者に関する事項

指定果実出荷事業者名	所在地	代表者名

3 推進体制に関する事項

対象	指導方法

注) 選果場、生産者に対する指導方法を記述。他の指定果実出荷事業者と協力して実施する場合にはその旨を併せて記述。

4 取組の実績の確認及び報告に関する事項

確認方法	
報告手段	

注) 選果場段階で取組状況を確認する方法及び報告の手段を記述。

5 選果場、加工工場の選定に関する事項

選果場、加工工場名	住 所
(選果場名)	
(加工工場名)	

注) ①選果場、加工工場の選定には、指定果実出荷事業者が選定した選果場、加工工場の名称、住所を記述。

②加工工場との調整が整っていることが分かる資料を添付。

6 対象とする果実の数量に関する事項

(1) 対象数量の考え方

--

注) 算定の考え方を記述。

(2) 選果場別の緊急需給調整対象数量に関する事項

選果場名等	適正生産量 (t)	予想収穫量 (t)	適正出荷量 (t)	対象数量 (k g)	配分数量 (k g)
合 計					

7 緊急需給調整資金の拠出に関する事項

対象数量 (k g)	負担金 (円)

8 その他

--

注) その他緊急需給調整特別対策事業の実施に関し特に必要な事項があれば記述。

〇〇県緊急需給調整事業実施計画協議申請書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿
指定法人
理事長 殿

住 所
都道府県法人
理 事 長

⑨

公益財団法人中央果実協会の業務方法書 条に基づき、別紙により〇〇県緊急需給調整事業実施計画の協議を申請します。

(別紙)

〇〇県緊急需給調整事業実施計画

1 対象とする品目に関する事項

品目名：

2 指定果実出荷事業者に関する事項

指定果実出荷事業者名	所在地	代表者名

3 推進体制に関する事項

指導方法

注) 指定果実出荷事業者に対する指導方法を記述。

4 取組の実績の確認及び報告に関する事項

確認方法	
報告手段	

注) 指定果実出荷事業者が取組状況を確認する方法及び報告の手段を記述。

5 対象となる果実の加工に係る選果場、加工工場の選定に関する事項

指定果実出荷事業者名	選果場、加工工場名	住 所

注) 指定果実出荷事業者ごとに事業対象となった選果場及び加工工場を記述。

6 対象とする果実の数量に関する事項

指定果実 出荷事業者名	適正生産量 (t)	予想収穫量 (t)	適正出荷量 (t)	対象数量 (kg)	(参考) 配分数量 (kg)
合 計					

7 緊急需給調整資金の拠出に関する事項

指定果実出荷 事業者名	指定法人 補助金 (円)	当該年緊急需給調整資金造成計画			
		負担金 (円)	地方公共団体助成		合 計 (円)
			都道府県 (円)	市 町 村 (円)	
計					

指定果実出荷 事業者名	前年緊急需給調整資金残高			
	負担金 (円)	地方公共団体助成		合 計 (円)
		都道府県 (円)	市 町 村 (円)	
計				

指定果実出荷 事業者名	当該年緊急需給調整資金残高			
	負担金 (円)	地方公共団体助成		合 計 (円)
		都道府県 (円)	市 町 村 (円)	
計				

8 その他

--

注) その他緊急需給調整特別対策事業の実施に関し特に必要な事項があれば記述。

全国緊急需給調整発動通知

番 号
年月日指定法人
理事長 殿
都道府県果協
代表者氏名 殿住 所
全 果 協
代表者氏名

印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農
林水産事務次官依命通知）第2の5の(2)のオの(イ)に基づき、別紙により緊急需給調整特
別対策事業を実施することとしたので通知します。

(別紙)

全国緊急需給調整事業の発動

1 実行する品目に関する事項

品目名：

2 実行する期間に関する事項

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

3 都道府県別の実行する果実の数量に関する事項

都道府県名	実行数量 (t)	実行数量の配分の考え方
合 計		

4 取組の実績の確認及び報告に関する事項

確認方法	
報告手段	

注) 取組状況を確認する方法及び報告の手段を記述。

5 その他

--

注) その他緊急需給調整特別対策事業の実施に関し特に必要な事項があれば記述。

〇〇県緊急需給調整発動通知

番 号
年月日指定果実出荷事業者
代表者氏名 殿
都道府県法人
理事長 殿住 所
都道府県果協
代表者氏名

⑩

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農
林水産事務次官依命通知）第2の5の(2)のオの(ウ)に基づき、別紙により緊急需給調整特
別対策事業を実施することとしたので通知します。

(別紙)

〇〇県緊急需給調整事業の発動

1 実行する品目に関する事項

品目名：

2 実行する期間に関する事項

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

3 指定果実出荷事業者別の実行する果実の数量に関する事項

指定果実出荷事業者名	実行数量 (k g)	実行数量の配分の考え方
合 計		

4 取組の実績の確認及び報告に関する事項

確認方法	
報告手段	

注) 取組状況を確認する方法及び報告の手段を記述。

5 その他

--

注) その他緊急需給調整特別対策事業の実施に関し特に必要な事項があれば記述。

産地調整実績報告

番 号
年 月 日都道府県法人
理事長

殿

住 所
指定果実出荷事業者
代表者氏名

印

貴協会の業務方法書 条に基づき、別紙により産地調整実績を報告します。

(別紙)

(指定果実出荷事業者名) 調整実績報告

1 対象とする品目に関する事項

対象品目名：

2 指定果実出荷事業者に関する事項

指定果実出荷事業者名	所在地	代表者名

3 緊急需給調整加工仕向量の実績に関する事項

選果場名等	加工仕向量実績 (k g)	(参考) 実行数量 (k g)
合 計		

注) 加工仕向量実績と確認した資料を添付。(指定果実出荷事業者単位でも可。)

4 緊急需給調整資金の拠出実績に関する事項

対象数量 (k g)	負担金 (円)

5 その他

--

注) その他緊急需給調整特別対策事業の実施に関し特に必要な事項があれば記述。

〇〇県調整実績報告

番 号
年月日都道府県知事 殿
指定法人
理事長 殿住 所
都道府県法人
理 事 長

㊞

公益財団法人中央果実協会の業務方法書 条に基づき、別紙により〇〇県緊急需給調整実績を報告します。

(別紙)

〇〇県調整実績報告

- 対象とする品目に関する事項
対象品目：
- 指定果実出荷事業者に関する事項

指定果実出荷事業者名	所在地	代表者名

- 緊急需給調整加工仕向量の実績に関する事項

指定果実出荷事業者名	加工仕向量実績 (k g)	(参考) 実行数量 (k g)
合 計		

注) 加工仕向量実績を確認した資料を添付。

- 緊急需給調整資金の造成実績に関する事項

指定果実出荷 事業者名	当該年緊急需給調整資金造成額			
	負担金 (円)	地方公共団体助成		合 計 (円)
		都道府県 (円)	市 町 村 (円)	
計				

指定果実出荷 事業者名	当該年緊急需給調整資金実績額				合 計 (円)
	指定法人 補助金 (円)	負担金 (円)	地方公共団体助成		
			都道府県 (円)	市 町 村 (円)	
計					

指定果実出荷 事業者名	当該年緊急需給調整資金残高			
	負担金 (円)	地方公共団体助成		合 計 (円)
		都道府県 (円)	市 町 村 (円)	
計				

5 その他

--

注) その他緊急需給調整特別対策事業の実施に関し特に必要な事項があれば記述。

果汁特別調整保管等対策事業
実施計画承認(変更承認)申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 印

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別紙のとおり果汁特別調整保管等対策事業実施計画の承認(変更承認)を申請します。

注) あて先は、事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

(別紙)

果汁特別調整保管等対策事業実施計画

1 事業の内容
(果実製品の調整保管の場合)

果実製品の 種類	調整保管 場所	数 量			果汁1トン 当たり調整 保管単価 円	補 助 対 象 事 業 費 ①×② 千円	調 整 保 管 期 間		製 造 時 期 年月日～年月日	備 考
		保管計画 数量	通常保管 数量	特別調整保管 計画数量①			始 期	終 期		
		トン ()	トン ()	トン ()			年 月 日	年 月 日	年月日～年月日	繰 越 在 庫 量 年 月 日現在 (トン) 年産搾汁(缶詰製造) 実績見込み (トン) 在 庫 量 年 月 日現在 (トン) 果汁調整保管単価＝果汁等製造経費 〇〇円×〇〇(利率)＋倉庫料〇〇円
合 計		()	()	()						

注) 1 果実製品の種類欄には、果汁又は缶詰の区分を記入すること。なお、うんしゅうみかん果汁については5分の1濃縮果汁とストレート果汁、りんご果汁については混濁と清澄の名称を記入すること。
2 数量欄には、果汁にあっては5分の1濃縮果汁換算(ただし、りんごの混濁果汁にあっては4分の1濃縮果汁換算とする)、ストレート果汁については()で5分の1換算の数量と併せて記入し、缶詰にあっては、()で5号缶4打入換算のケース数量も併せて記入すること。
3 調整保管の始期及び終期が数回に分かれる場合は、最初の回と最終の回の始期と終期をそれぞれ記入すること。
4 年月日現在繰越在庫量は前年度までの搾汁(缶詰)在庫量とし、当該〇年産に係る搾汁分(缶詰製造分)は含まない数量とすること。
5 果汁の5分の1濃縮果汁換算量は、糖用屈折計示度50° Bx(ただし、りんごの混濁果汁の4分の1濃縮果汁換算数量は、糖用屈折計示度40° Bxとする)を基準として計上すること。

(果実の産地廃棄の場合)

選果場名	品質・規格	選果方法	廃棄数量 (A)	廃棄処理料金 (B)	産廃処理経費 (C=A×B)	運搬費 (D)	事業費 (C+D)	備考
			(kg)	(円/kg)	(円)	(円)	(円)	
合計								

注) 備考の欄には、産業廃棄物等処理施設の名称、住所を記入すること。

2 経費の配分

事業の内容	事業に要する (又は要した) 経 費	負 担 区 分			備 考
		県基金補助金	自己負担	そ の 他	
果実製品の調整保管の場合	円	円	円	円	
果実の産地廃棄の場合					
合 計					

注) 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

3 事業完了(予定)年月日

4 収支予算

(1) 収入の部

事業の内容	区 分	本年度予算額 (又は) 本年度精算額	前年度予算額 (又は) 本年度予算額	比較増減		備 考
				増	減	
果実製品の調整 保管の場合	県基金補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
果実の産地廃棄 の場合	県基金補助金 自己負担金 その他					
	計					

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること。

(2) 支出の部

事業種目	本年度予算額 (又は 本年度精算額) 円	前年度予算額 (又は 本年度予算額) 円	比較増減		備 考
			増 円	減 円	
果実製品の調整保管の場合					
果実の産地廃棄の場合					
合 計					

5 都道府県・都道府県法人との連携

注) 本事業の推進体制を記載すること。

6 その他本事業の効率的な実施に必要な措置

果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 ㊤

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記により果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付額

今回交付額
前回交付額
残 額
計

2 今回交付額内訳

（果実製品の調整保管の場合）

果実製品の種類	事業費	補助金交付額	備 考
	円	円	
計			

（果実の産地廃棄の場合）

選果場名	事業費	補助金交付額	備 考
	円	円	
計			

果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）実績報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名 ㊟

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別紙のとおり果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）の実績を報告します。

（別紙）

果汁特別調整対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）実績報告書

別紙様式 4 - 1 に準じる。

別紙様式5-1 〇〇年度 果樹経営支援対策整備事業実施計画(実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(確定報告)

都道府県名	産地協議会名

I 農業者の概要

農業者氏名	農業者住所	農業者の位置づけ	果樹未収益期間支援事業対象者申告(確定報告)欄
〃		担い手 ・ その他	

(注) 1 生産者組織(特認団体も含む)が事業を実施する場合、「農業者の氏名」の欄には代表者名を、「農業者住所」の欄には代表者等の住所を記入すること。

2 IIの表における同一年度内に完了する改植面積の合計が500㎡以上の場合、「果樹未収益期間支援事業対象者申告(確定報告)欄」に「〇」を記入すること。

II 経営支援対策整備事業の事業計画(実績)

園地 番号	園地の 所在地	かんきつ 園地 転換特 別対策 事業実 施の有 無	転換元(現況)		転換先		事業内容	計画面積 (受益面積)		事業量	事業費 (定率助成事業)		助成単価 (定額助成事 業)	補助金		事業 完了 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考	
			品目 (品種名)	品目 (品種名)	品目 (品種名)	品目 (品種名)		当該年度 完了(予 定)分	次年度 完了(予 定)分		当該年度 完了(予 定)分	次年度 完了(予 定)分		当該年度 完了(予 定)分	次年度 完了(予 定)分				
(特認事業を実施する理由)																			
1							優良品目・品種 への転換	(改植)	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
							(高接)	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
						()	小規模園地整備	()	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
							廃園	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
							用水・かん水施設の整備	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
小																			
計																			
(特認事業を実施する理由)																			
2							優良品目・品種 への転換	(改植)	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
							(高接)	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
						()	小規模園地整備	()	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
							廃園	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
							用水・かん水施設の整備	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	円/㎡	円	円	円			
小																			
計																			
(特認事業を実施する理由)																			
合							事業実施園地数					①定額分 (単価×面積 を記入)		②定率分 (事業費 を記入)	①+②				
							優良品目・品種への 転換	(改植)	㎡	㎡	㎡	㎡	円	円	円	円			
							(高接)	㎡	㎡	㎡	㎡	円	円	円	円				
						()	小規模園地整備	()	㎡	㎡	㎡	㎡	円	円	円	円			
							廃園	㎡	㎡	㎡	㎡	円	円	円	円				
							用水・かん水施設の整備	㎡	㎡	㎡	㎡	円	円	円	円				
							指定法人特認事業	()	㎡	㎡	㎡	円	円	円	円				
							果樹未収益期間支援事 業の対象となる改植	㎡	㎡	㎡	㎡	円	円	円	円				
計																			
計																			

- (注) 1 「かんきつ園地転換特別対策事業実施の有無」の欄については、平成17年度もしくは平成18年度にかんきつ園地転換特別対策事業を実施した場合は、「有」、そうでない場合は、「無」を記入すること。
- 2 「転換元(現況)」の欄については、「事業内容」が優良品目・品種への転換もしくは優良品目・品種への転換と同時に小規模園地整備・用水・かん水施設の整備を実施する場合、「転換元(現況)」の欄にそれぞれの品目及び品種を記入すること。小規模園地整備・用水・かん水施設の整備のみを実施する場合(優良品目・品種への転換と同時に実施しない場合は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種を記入すること。
- なお、品目を記入する場合、うんしゅうかんでは、極早生・早生・普通種の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入すること。
また、廃園を実施する場合は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種、「跡地利用」の欄に該当する作目名等を記入すること。
- 3 「事業内容」の欄については、小規模園地整備を実施する場合は、() 書で「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」のいずれかを記入すること。また、廃園を実施する場合は、経営移譲年金の受給権取得条件や相続税及び贈与税の納税猶予案件等に十分留意すること。
- 4 「事業内容」の「」書は、本事業により整備する(した)園地数を記入すること。
- 5 「事業完了(予定)年月日」の欄には、産地協議会が都道府県法人等に対して「果樹経営支援対策事業実施(及び果樹未収益期間支援事業対象者確定)報告兼補助金支払請求書」を提出する年月日を記入すること。
- 6 「計画面積(受益面積)」、「事業費(定率補助事業)及び「補助金」の欄の「当該年度完了(予定)分」及び「次年度完了(予定)分」の区分については、次のとおりとすること。
①「事業完了(予定)年月日」が申請年の12月31日までの取組は、「当該年度完了(予定)分」の欄に記入。
②「事業完了(予定)年月日」が申請年の翌年の1月1日以降の取組は、「次年度完了(予定)分」の欄に記入。
- 7 「事業量」の欄については、優良品目・品種への転換(改植)を実施する場合は、植栽する苗木の本数を、高接を実施する場合は、穂木の重量を、小規模園地整備(園内道の整備)を実施する場合は、延長、幅員を記入するなど、事業内容に応じた事業量を記入すること。
- 8 補助率が定率助成のものは「事業費(定率補助事業)」の欄に事業費を、補助率が定額助成のものは「助成単価(定額助成事業)」の欄に助成単価を記入すること。
- 9 「果樹未収益期間支援事業の対象となる改植」の計画面積(受益面積)の欄には、同一年度内に完了する改植面積が果樹未収益期間支援事業の下限面積(500㎡)以上の場合に記入し、補助金の欄には(面積×5万円/10a×4年間)を記入すること。
- 10 1園地で複数の事業内容を実施し、現行の様式で行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。
- 11 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(除税額〇〇円 うち補助金〇〇円)を記入すること。
- 12 計画を変更する場合又は計画と実績が異なる場合は、変更前(計画)と変更後(実績)を対比できるように、数値が異なる部分についてのみ変更前(計画)を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において変更前(計画)の数値、変更後(実績)の数値及び差額をそれぞれ三段書きで記入する。

園地 番号	跡地利用	園地集積		園地の 所有者	特 例 農 地	出作地
		集積時期	集積先(担い手)氏名			
		年 月				
		年 月				
		年 月				

- (注) 1 この表は、廃園を実施する場合、または担い手以外の者が優良品目・品種への転換を実施する場合に記入すること。
- 2 廃園を実施する場合は、植林等を行う作目名を「跡地利用」の欄に記入すること。
- 3 「集積時期」の欄は、担い手に園地を集積する予定時期を、「集積先氏名」の欄は集積先の担い手の氏名を記入すること。
- 4 転換等を実施しようとする果樹園の所有者が、転換計画作成者と異なる場合は、所有者の氏名を「園地の所有者」欄に記入すること。
- 5 現在、植栽されている品目・品種を伐採する果樹園が、農地に係る相続税の納税猶予制度又は生前一括贈与に係る贈与税の納税猶予の適用を受けている農地である場合は「特例農地」の欄に○印を記入すること。
- 6 農業者の住所地を管轄する産地協議会の区域外に当該果樹園がある場合、その所在地を管轄する産地協議会(生産出荷団体、市町村)の名称等を「出作地」の欄に記入すること。

- (注) 1 「転換元(現況)」、「転換先」の欄については、「事業内容」が優良品目・品種への転換もしくは優良品目・品種への転換と同時に小規模園地整備、用水・かん水施設の整備を実施する場合、「転換元(現況)」、「転換先」の欄にそれぞれの品目及び品種を記入すること。小規模園地整備、用水・かん水施設の整備のみを実施する場合は「優良品目・品種」への転換と同時に実施しない場合は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種を記入すること。
なお、品目を記入する場合、うんしゅうみかんでは、極早生・早生・普通栽培、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入すること。
また、庭園を実施する場合は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種、「跡地利用」の欄に該当する作目名等を記入すること。
- 2 「事業内容」の欄については、小規模園地整備を実施する場合は、() 番で「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」のいずれかを記入すること。
- 3 「事業内容」の[] 番は、本事業により整備する(した)園地数を記入すること。
- 4 「事業完了(予定)年月日」の欄には、産地協議会が都道府県法人等に対して「果樹経営支援対策事業実績(及び果樹未収益期間支援事業対象者確定)報告兼補助金支払請求書」を提出する年月日を記入すること。
- 5 「計画面積(受益面積)」、「事業数(定率補助事業)」及び「補助金」の欄の「当該年度完了(予定)分」及び「次年度完了(予定)分」の区分については、次のとおりとすること。
①「事業完了(予定)年月日」が申請年の12月31日までの取組の場合は、「当該年度完了(予定)分」の欄に記入。
②「事業完了(予定)年月日」が申請年の翌年の1月1日以降の取組の場合は、「次年度完了(予定)分」の欄に記入。
- 6 「事業数」の欄については、優良品目・品種への転換(改植)を実施する場合は、植栽する苗木の本数を、高接を実施する場合は、穂木の重量を、小規模園地整備(園内道の整備)を実施する場合は、延長、幅員を記入するなど、事業内容に応じた事業量を記入すること。
- 7 補助率が定率助成のものは「事業数(定率助成事業)」の欄に事業数を、補助率が定額助成のものについては「助成単価(定額助成事業)」の欄に助成単価を記入すること。
- 8 「果樹未収益期間支援事業の対象となる改植」の欄については、以下のように記入すること。
①園地ごとの欄：面積の欄には、同一農業者の同一年度完了する改植面積の合計が果樹未収益期間支援事業における下限面積(500㎡)以上の場合に記入し、補助金の欄には(面積×5万円/10a×4年間)を記入。
②合計欄：①の合計を記入。
- 9 1園地で複数の事業内容を実施し、現行の様式で行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。
- 10 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円」うち補助金〇〇円、これを減額しない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円」うち補助金〇〇円)を記入すること。
- 11 計画を変更する場合は計画と実績が異なる場合、変更前(計画)と変更後(実績)を対比できるように、数値が異なる部分についてのみ変更前(計画)を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において変更前(計画)の数値、変更後(実績)の数値及び差額をそれぞれ三段書きで記入する。

Ⅱ 添付資料

果樹経営支援対策整備事業(実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(確定報告)

〇〇年度 果樹経営支援対策推進事業実施計画(実施報告)

都道府県名:

支援対象者:

第1 事業計画総括表

事業種目名	事業内容	事業量	事業費	補助金	備考
労働力調整システムの構築			円	円	
			円	円	
			円	円	
	小 計		円	円	
担い手支援情報システムの構築			円	円	
			円	円	
			円	円	
	小 計		円	円	
大苗育苗ほの設置			円	円	
			円	円	
			円	円	
	小 計		円	円	
新技術の導入支援			円	円	
			円	円	
			円	円	
	小 計		円	円	
販路開拓の推進強化			円	円	
			円	円	
			円	円	
	小 計		円	円	
輸出用果実の生産・流通体系の実証			円	円	
			円	円	
			円	円	
	小 計		円	円	
	合 計		円	円	

(注) 備考欄には、納入先に係る消費税負担額について、一単位あたり「金額」と記入し、その記入内容は「金額」の欄に記入する。

(注) 備考欄には、仕入れに係る租税等相当額について、これを減額した場合に「除税額〇〇円、うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合に「計及び総計の欄の備考の欄に合計額(除税額〇〇円、うち補助金〇〇円)」を記入すること。

第2 事業の実施方針

・地域の農業生産の概要

・事業実施の必要性及び目的

第3 事業の内容
1 労働力調整システムの構築

・現状の状況
(問題点・課題を含めて記入すること。)

--	--

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

--	--

(1)先進事例調査

調査地	調査者	調査時期	調査項目	調査結果の活用方法	必要な経費	うち消費税	備 考
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、旅費、資料作成費、会場費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)農家等意向調査

調査対象農家数	調査時期	調査方法	必要な経費	うち消費税	備 考
戸			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)臨時雇用者の就労前技術研修

実施時期	場 所	参加予定人数・対象	内 容	必要な経費	うち消費税	備 考
		人		円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、指導員旅費・謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4)その他()

			必要な経費	うち消費税	備 考
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注) (1)～(3)の内容に該当しないものについては、(4)に必要な項目、その内容を記入すること。

2 担い手支援情報システムの構築

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1) 園地情報把握調査

調査対象農家数	調査時期	調査方法	必要な経費	うち消費税	備 考
戸			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2) 園地情報の入力・作成

情報入力農家数	園地情報の内容	活用方法	必要な経費	うち消費税	備 考
戸			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、園地情報入力費(賃金)、システム導入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3) その他()

		必要な経費	うち消費税	備 考
		円	円	
		円	円	
合 計		円	円	

(注) (1)～(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

3 大苗育苗ほの設置

-現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

--

-目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

--

(1)大苗育苗ほの設置

設置場所	設置面積	大苗育苗する品目(品種: () () ()	育苗する本数	管理主体	苗の配布(予定)農家数 戸	必要な経費	うち消費税	備 考
	m ²		本				円 円 円 円 円	円 円 円 円 円
合 計							円	円

(注) 1 大苗育苗ほで育苗する品目(品種)はすべて記入すること。
2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、苗木購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)母樹圃の設置

設置場所	設置面積	母樹の品目(品種: () () ()	母樹として栽植する本数	管理主体	親の配布(予定)農家数 戸	必要な経費	うち消費税	備 考
	m ²		本				円 円 円 円 円	円 円 円 円 円
合 計							円	円

(注) 1 母樹として栽植する品目(品種)はすべて記入すること。
2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、母樹購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)その他()

			必要な経費	うち消費税	備 考
			円 円 円 円 円	円 円 円 円 円	
合 計				円	円

(注) (1)～(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

4 新技術の導入支援

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1) 新技術の実証ほの設置及び現地検討会開催

実証する技術	地域での普及率 %	実証場所	面積 ㎡	品目名(品種名)	管理主体
開催時期	場 所	参加予定人数・対象	必要な経費	うち消費税	備 考
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、ほ場倍上費、実証用資材費、資料作成費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2) 普及啓発資料の作成、配布

作成時期	作成部数	配布対象	必要な経費	うち消費税	備 考
	部		円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注) 「必要な経費」の欄は、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3) その他()

		必要な経費	うち消費税	備 考
		円	円	
		円	円	
		円	円	
合 計		円	円	

(注) (1)～(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

5 販路開拓の推進強化

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

--	--

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

--	--

(1)先進事例調査

調査地	調査者	調査時期	調査項目	調査結果の活用方法	必要な経費	うち消費税	備 考
					円	円	
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、資料作成費、会場費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)販路開拓研修会開催

開催時期	場 所	参加予定人数・対象	内 容	必要な経費	うち消費税	備 考
				円	円	
				円	円	
				円	円	
合 計				円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、会場費、講師旅費・謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)意向調査(小売店、消費者等)

調査時期	調査対象	調査方法	必要な経費	うち消費税	備 考
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合 計			円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4)展示会への出展

出展時期	出展する品類(注1としてブランド化を進める品類)	当該品類の品類登録時期	ブランド化の進め方	出展場所等	必要な経費	うち消費税	備 考
					円	円	
					円	円	
合 計					円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、展示会出展費、旅費、調査員謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)その他()

		必要な経費	うち消費税	備 考
		円	円	
		円	円	
合 計		円	円	

(注) (1)～(4)の内容に該当しないものについては、(5)に必要な項目、その内容を記入すること。

6 輸出入実果の生産・流通体系の実証

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)実証試験の実施及び検討会開催

実施する防除等体系	実施場所	面積	品目名(品種名)	管理主体
開催時期	場 所	参加予定人数・対象	必要な経費 うち消費税	備 考
			円 円 円	
合 計			円	円

(注)「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、実証用資材費、資料作成費、残留農薬分析費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)モデル防除歴の作成、配布

作成時期	作成部数	配布対象	必要な経費 うち消費税	備 考
	部		円 円 円	
合 計			円	円

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)病害虫防除等研修会開催

開催時期	場 所	参加予定人数・対象	内 容	必要な経費 うち消費税	備 考
				円 円 円	
合 計				円	円

(注)「必要な経費」の欄は、会場費、講師旅費・謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4)輸出入専用園地の設置

取組時期	場 所	参加予定人数・対象・数量	内 容	必要な経費 うち消費税	備 考
				円 円 円	
合 計				円	円

(注)「必要な経費」の欄は、資材費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)GAP・トレーサビリティ手法の導入

取組時期	場 所	参加予定人数・対象・数量	内 容	必要な経費 うち消費税	備 考
				円 円 円	
合 計				円	円

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費、会場費、システム借上費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(6)その他()

場 所	参加予定人数・対象・数量	内 容	必要な経費 うち消費税	備 考
			円 円 円	
合 計			円	円

(注) (1)～(5)の内容に該当しないものについては、(6)に必要な項目、その内容を記入すること。

第4 添付資料

(1)果樹産地構造改革計画

(2)実施要件を満たしていることがわかる資料(果樹共済加入推進協議会等の議事録等)

番 号
年 月 日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿
（〇〇〇産地協議会経由）

住所
〇〇〇生産出荷組合
代表理事組合長 印

果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援事業対象者）の（変更）承認申請
について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業実施計画（及び果樹未収益期間支援
事業対象者）について関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者産地総括表（別紙様
式 5 - 2）
- 2 支援対象者から提出された果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業
対象者申告書（別紙様式 5 - 1）
- 3 支援対象者の住所地を区域内にもつ産地協議会が策定した果樹産地構造改革計画
- 4 3 の果樹産地構造改革計画の承認文書
- 5 産地協議会の事前確認報告書

※果樹経営支援対策推進事業実施計画の（変更）承認申請も、この様式に準じる。

(支援対象者が直接提出する場合)

果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿

住所
氏名 印

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金 円を交付されたく関係書類を添えて（変更）申請します。

(注) 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別紙様式第 5 - 1 号）の写しを添付する。

※果樹経営支援対策推進事業の補助金（変更）交付申請も、この様式に準じる。

〔生産出荷団体が支援対象者から委任を受けて代理申請する場合〕

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿

住所
〇〇〇生産出荷組合
代表理事組合長

印

果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金 円を交付されたく下記のとおり関係書類を添えて（変更）申請します。

記

- 1 支援対象者からの果樹経営支援対策事業（及び果樹未収益期間支援事業）補助金の受領に関する権限の委任を証する書面…別紙 1
- 2 支援対象者別の果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業補助金明細書…別紙 2

- （注）
- 1 農業協同組合長等がその他の農業者が組織する団体の委任を受けて代理申請する場合は、本様式の別紙に準じた実施計画、同意書及び支援対象者別明細書を添付する。
 - 2 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書（別紙様式 5 - 1）の写し、産地協議会の確認報告書及び果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者産地総括表（別紙様式 5 - 2）を添付する。

(注) 計画を変更する場合、変更前と変更後を対比できるように、変更前の数値を括弧書きで上段に、変更後の数値を中段に、その差額を括弧書きで下段に記載する。

番 号
年 月 日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長 殿
（〇〇産地協議会経由）

住所
〇〇〇生産出荷組合
組合長理事 印

果樹経営支援対策事業実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者確定）報告
兼補助金支払請求書

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第3の1の（6）のア（及び第3の2の（6）のア）、公益財団法人 中央果実協会業務方法書及び貴協会の業務方法書に基づき、果樹経営支援対策事業の実績（及び果樹未収益期間支援事業対象者の確定）について別添のとおり報告します。

なお、併せて、補助金 円の支払を請求します。

※（また、請求のとおり支払われるときには、受領代理人〇〇（例えば、県信用農業協同組合連合会理事〇〇）あて支払われたく申し添えます。）

（注）1 別添書類として以下のものの写しを添付する。

- （1）果樹経営支援対策整備事業実績報告兼果樹未収益期間支援事業対象者確定報告（別紙様式5-1）
 - （2）果樹経営支援対策整備事業実績報告兼果樹未収益期間支援事業対象者産地総括表（別紙様式5-2）
 - （3）果樹経営支援対策推進事業実績報告（別紙様式5-3）
 - （4）果樹経営支援対策事業に係る事後確認報告書
- 2 果樹経営支援対策事業補助金の受領に関する権限と受領以外に関する権限とが異なる者に委任された場合には、※の箇所、受領に関する権限の委任を受けた者の住所及び氏名を記入する。